

平成 16 年 6 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 8 月 20 日

株式会社エリアクエスト

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 8912

本社所在地都道府県 東京都

(<http://www.area-quest.com/aq2/aq.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清原 雅人

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 伊藤真奈美 TEL (03)5908-3303

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 9 月 23 日

単元株制度の有無 無

1. 16 年 6 月の業績 (平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月期	786	(59.1)	314	(94.8)	322	(112.5)
15 年 6 月期	494	(92.2)	161	(236.5)	151	(194.0)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利 益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 6 月期	187	(144.3)	1,878 08	1,782 94	14.2	18.5	41.0	
15 年 6 月期	76	(274.4)	1,645 84	1,556 06	7.7	12.7	30.7	

(注) 期中平均株式数 16 年 6 月期 99,826 株 15 年 6 月期 46,633 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 6 月期	500 00	-	500 00	49	26.6	3.4
15 年 6 月期	500 00	-	500 00	24	30.4	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 6 月期	2,002	1,446	72.2	14,474	76
15 年 6 月期	1,485	1,195	80.4	23,953	30

(注) 期末発行済株式数 16 年 6 月期 99,900 株 15 年 6 月期 49,900 株

期末自己株式数 16 年 6 月期 - 株 15 年 6 月期 - 株

2. 17 年 6 月期の業績予想 (平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	472 百万円	262 百万円	200 百万円	0 円 00 銭	-	-
通期	925 百万円	395 百万円	275 百万円	-	250 円 00 銭	250 円 00 銭

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,376 円 37 銭

当社は、平成 16 年 6 月 30 日を分割基準日、同年 8 月 20 日を分割の効力発生日として、1 対 2 の割合で株式分割を行っており、1 株当たりの年間配当金は平成 16 年 6 月期の年間配当金の額と実質同額であります。

1 株当たり予想当期純利益 (通期) につきましては、平成 16 年 8 月 20 日効力発生の株式分割後の発行済株式数 199,800 株により算出しております。

(注) なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

貸借対照表

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		対前期増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	398,609		333,322		65,286
2. 売掛金	9,950		-		9,950
3. 営業投資有価証券	126,695		93,280		33,414
4. 前渡金	7,717		4,791		2,926
5. 前払費用	12,240		6,067		6,172
6. 繰延税金資産	7,514		4,160		3,354
7. 短期貸付金	101,000		30,000		71,000
8. 未収入金	39,755		61,875		22,120
9. その他	14,311		344		13,967
貸倒引当金	222		146		76
流動資産合計	717,571	48.3	533,696	26.7	183,874
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	61,199		133,740		
減価償却累計額	12,266	48,932	12,391	121,349	72,416
(2) 器具及び備品	76,137		144,786		
減価償却累計額	33,220	42,917	55,349	89,436	46,519
(3) 車両運搬具	10,510		18,340		
減価償却累計額	2,235	8,275	5,924	12,416	4,140
(4) 建設仮勘定	-		15,750		15,750
有形固定資産合計	100,125	6.7	238,952	11.9	138,826
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	78,997		99,817		20,819
(2) 電話加入権	1,129		1,129		-
無形固定資産合計	80,126	5.4	100,946	5.1	20,819
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	140,022		491,190		351,167
(2) 関係会社株式	270,500		370,500		100,000
(3) 長期貸付金	65,000		55,000		10,000
(4) 出資金	6,701		7,879		1,177
(5) 差入保証金	96,070		177,428		81,357
(6) 保険積立金	6,176		26,068		19,891
(7) 長期前払費用	962		579		382
(8) 繰延税金資産	2,675		-		2,675
投資その他の資産計	588,109	39.6	1,128,645	56.3	540,536
固定資産合計	768,361	51.7	1,468,544	73.3	700,182
資産合計	1,485,933	100.0	2,002,240	100.0	516,307

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		対前期増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 短期借入金	20,838		30,000		9,162
2. 1年内返済予定長期借入金	66,560		166,160		99,600
3. 未払金	14,493		52,356		37,862
4. 未払法人税等	75,000		29,000		46,000
5. 預り金	4,957		4,439		517
6. 前受収益	1,879		-		1,879
7. その他	6,734		1,559		5,175
流動負債合計	190,463	12.8	283,515	14.2	93,052
固定負債					
1. 長期借入金	100,200		217,540		117,340
2. 繰延税金負債	-		55,156		55,156
固定負債合計	100,200	6.8	272,696	13.6	172,496
負債合計	290,663	19.6	556,211	27.8	265,548
(資本の部)					
資本金	835,850	56.2	837,100	41.8	1,250
資本剰余金					
1. 資本準備金	263,046		264,296		1,250
資本剰余金合計	263,046	17.7	264,296	13.2	1,250
利益剰余金					
1. 当期末処分利益	96,822		259,355		162,532
利益剰余金合計	96,822	6.5	259,355	12.9	162,532
その他有価証券評価差額金	449	0.0	85,276	4.3	85,726
資本合計	1,195,269	80.4	1,446,029	72.2	250,759
負債及び資本合計	1,485,933	100.0	2,002,240	100.0	516,307

損益計算書

(単位:千円)

区分	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日			当事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日			対前期増減
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高	1	494,190	100.0		786,482	100.0	292,292
売上原価		44,042	8.9		101,414	12.9	57,372
売上総利益		450,147	91.1		685,068	87.1	234,920
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		45,500			75,225		
2. 給与手当		37,557			34,703		
3. 法定福利費		7,520			7,203		
4. 求人費		8,165			21,562		
5. 減価償却費		43,189			57,980		
6. 地代家賃		17,107			18,559		
7. 通信費		8,584			11,169		
8. 旅費交通費		7,871			9,458		
9. 貸倒引当金繰入額		86			-		
10. 顧問料		18,709			28,972		
11. 支払手数料		31,379			34,191		
12. 業務委託費		14,504			13,327		
13. その他		48,497			58,146		
		288,674	58.4		370,500	47.1	81,825
営業利益		161,473	32.7		314,568	40.0	153,094
営業外収益							
1. 受取利息	1	4,951			5,854		
2. 有価証券利息		64			1,000		
3. 受取配当金		340			4,168		
4. その他		1,284			1,571		
		6,640	1.3		12,594	1.6	5,953
営業外費用							
1. 支払利息		3,072			5,036		
2. 株式公開費用		13,425			-		
		16,497	3.3		5,036	0.6	11,460
経常利益		151,616	30.7		322,125	41.0	170,509
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		13,394			50		
2. 貸倒引当金戻入益		-			76		
		13,394	2.7		126	0.0	13,267
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	15,636			33,019		
2. 本社移転費用		-			39,727		
3. 投資事業組合運用損		2,842			826		
		18,478	3.7		73,573	9.4	55,095
税引前当期純利益		146,532	29.7		248,678	31.6	102,146
法人税、住民税及び事業税		75,978			58,844		
法人税等調整額		6,198			2,351		
		69,780	14.1		61,195	7.8	8,585
当期純利益		76,751	15.6		187,482	23.8	110,731
前期繰越利益		20,071	4.0		71,872	9.1	51,801
当期末処分利益		96,822	19.6		259,355	32.9	162,532

利益処分案

(単位：千円)

区分	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		当事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日		対前期増減
	金額		金額		
当期末処分利益 利益処分額		96,822		259,355	162,532
1. 配当金	24,950	24,950	49,950	49,950	25,000
次期繰越利益		71,872		209,405	137,532

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	当事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に準じて作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
<p>(損益計算書) 前事業年度まで顧問料及び「その他」に含めていた「支払手数料」について、当事業年度より明瞭な区分にするため「支払手数料」として掲記することに変更しました。なお、変更後の表示による前事業年度の「顧問料」は 15,295 千円、「支払手数料」は 17,668 千円「その他」は 26,166 千円であります。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成15年6月30日	当事業年度 平成16年6月30日														
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> </table> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 176,560株 発行済株式の総数 普通株式 49,900株</p>	短期貸付金	95,000千円	未収入金	2,547千円	その他流動資産	14,150千円	長期貸付金	65,000千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> </table> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 353,120株 発行済株式の総数 普通株式 99,900株</p>	短期貸付金	20,000千円	未収入金	5,771千円	長期貸付金	55,000千円
短期貸付金	95,000千円														
未収入金	2,547千円														
その他流動資産	14,150千円														
長期貸付金	65,000千円														
短期貸付金	20,000千円														
未収入金	5,771千円														
長期貸付金	55,000千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	当事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日												
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">405,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,636千円</td> </tr> </table>	売上高	405,000千円	受取利息	4,930千円	建物	15,636千円	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">582,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,564千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,019千円</td> </tr> </table>	売上高	582,000千円	受取利息	5,564千円	建物	33,019千円
売上高	405,000千円												
受取利息	4,930千円												
建物	15,636千円												
売上高	582,000千円												
受取利息	5,564千円												
建物	33,019千円												

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成15年6月30日	当事業年度 平成16年6月30日																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>999千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,189千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	6,589千円	投資有価証券評価損	2,295千円	其他有価証券評価差額	305千円	その他	<u>999千円</u>	繰延税金資産合計	10,189千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,238千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,774千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">58,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>220千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>58,770千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>50,996千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	3,229千円	投資有価証券評価損	2,306千円	その他	<u>2,238千円</u>	計	7,774千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額	58,550千円	その他	<u>220千円</u>	計	<u>58,770千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>50,996千円</u>
繰延税金資産																																	
未払事業税否認	6,589千円																																
投資有価証券評価損	2,295千円																																
其他有価証券評価差額	305千円																																
その他	<u>999千円</u>																																
繰延税金資産合計	10,189千円																																
繰延税金資産																																	
未払事業税	3,229千円																																
投資有価証券評価損	2,306千円																																
その他	<u>2,238千円</u>																																
計	7,774千円																																
繰延税金負債																																	
其他有価証券評価差額	58,550千円																																
その他	<u>220千円</u>																																
計	<u>58,770千円</u>																																
繰延税金負債の純額	<u>50,996千円</u>																																
<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.0%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>47.6%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	住民税均等割	0.6%	その他	<u>1.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.6%</u>	<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>24.6%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割	0.4%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	17.3%	法人税額の特別控除額	2.9%	その他	<u>0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.6%</u>				
法定実効税率	42.0%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																
住民税均等割	0.6%																																
その他	<u>1.0%</u>																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.6%</u>																																
法定実効税率	42.0%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																
住民税均等割	0.4%																																
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	17.3%																																
法人税額の特別控除額	2.9%																																
その他	<u>0.1%</u>																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.6%</u>																																
<p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実行税率は、地方税法改正（平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税を導入）により、当事業年度における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率となっております。この税率の変更による税効果会計の計算に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度									
	自	平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	自	平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日								
1株当たり純資産額		23,953円30銭		14,474円76銭								
1株当たり当期純利益		1,645円84銭		1,878円08銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		1,556円06銭		1,782円94銭								
	<p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>		<p>当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>11,967円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額</td> <td>822円92銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額</td> <td>753円46銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	11,967円65銭	1株当たり当期純利益額	822円92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	753円46銭
前事業年度												
1株当たり純資産額	11,967円65銭											
1株当たり当期純利益額	822円92銭											
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	753円46銭											

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	自	平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
当期純利益(千円)		76,751		187,482
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株式に係る当期純利益(千円)		76,751		187,482
期中平均株式数(千株)		46		99
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数114個)。		新株予約権2種類(新株予約権の数183個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の異動

役員の異動については公表が可能になり次第、開示させていただきます。なお、追加開示は平成 16 年 8 月 25 日を予定しております。